インタビュー

ICTによる事業継続対策の強化とワークスタイル変革

～人と地球に優しい情報社会の実現を目指す～

IT/NWの融合を強みに、クラウドコンピューティングの中核となるITプラットフォーム製品群とネットワーク製品群を提供するNECのプラットフォーム事業。ICTによる事業継続対策強化・エネルギー対策強化・ワークスタイル変革に向けた取組み状況について、保坂岳深執行役員にお話をうかがった。

日本電気㈱　執行役員
保坂 岳深氏

IT/NW融合がNECのプラットフォーム事業最大の強み

――3.11の東日本大震災と原発事故を契機に、改めて事業継続やエネルギー対策の重要性が再認識されています。そこで重要なポイントとなるのがICTの活用です。数多くのICT基盤を提供しているNECの最近のプラットフォーム事業の状況からお聞かせください。

保坂　私が担当するプラットフォームビジネスユニット（BU）は、ITプラットフォーム製品群と、ネットワーク製品群を提供するとともに、それをソリューション仕立てにして提供することを主な事業領域としています。

NECは昔からC&Cを標榜してきましたが、私どものプラットフォーム事業の大きな強みは、ITとNWの融合にあります。この強みを活かした真のクラウドコンピューティングを実現することができると思っています。IT領域ではサーバ製品は国内15年間連続してシェア1位[注1]であり、ネットワーク領域については、「UNIVERGE」ブランドでワールドワイドに展開している企業向けテレフォニー・システムは、国内シェア1位、世界シェアでも10%超[注2]を誇っています。

IT/NWの統合ソリューションとして「UNIVERGE」の提供を開始したのが2004年。オフィスのコミュニケーション基盤として進化を続けながら、オフィスソリューション市場を常に牽引してきました。実際に品川のリファレンスオフィスではエコの観点でUNIVERGEを活用したワークスタイル変革に取り組み、二酸化炭素排出量43%削減を達成しています。

――IT領域では、どのような取組みを行ってきましたか。

保坂　IT領域では、2006年7月にITプラットフォームビジョン「REAL IT PLATFORM」を、さらには2009年10月にはクラウドコンピューティング基盤として進化させた「REAL IT PLATFORM Generation2」を発表し、柔軟・安心・快適なIT基盤を実現する製品群を提供してまいりました。これらIT基盤製品群も、NECグループ社員12万人が利用する各種システムの基盤や、クラウド指向データセンターの大規模クラウド共通基盤として使用しています。

――NECプラットフォーム事業の今までの取組みは、今回の震災で見直しをされましたか。

保坂　弊社が提供しているソリューションの多くは、実際に今回の震災対応で大変役に立ちました。今まで取り組んできたことは間違っていなかったと実感し、事業継続・エネルギー対策の観点から既存のソリューションを改めて整理しなおしました。

自ら実践し改良を加えてきたこれまでの取組みに、今回の東日本大震災での経験を踏まえた製品・ソリューションに改良・提供することにより、お客様の事業継続・エネルギー対策をご支援しています（図1参照）。

震災対応で威力を発揮した事業継続に向けたNECの取組み

――東日本大震災で事業継続の重要性と更なるエネルギー対策の必要性を

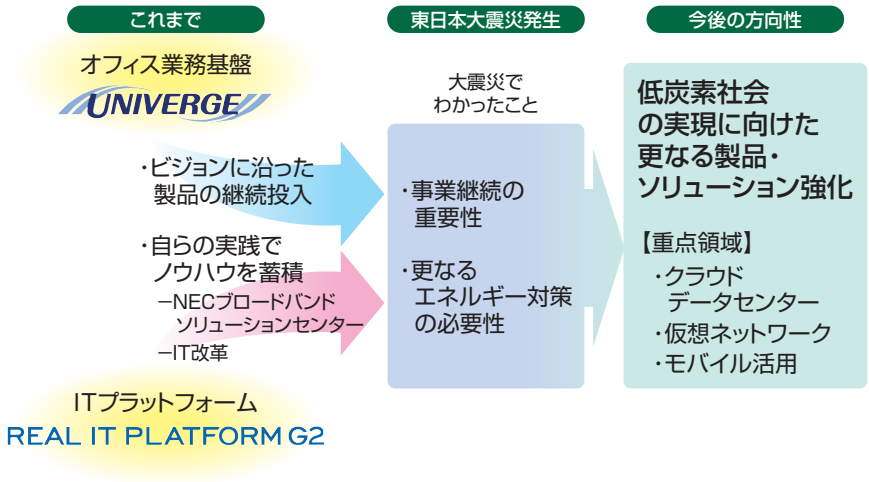

図1 NECプラットフォーム事業の今後の方向性

教訓として得たということですが、具体的にはどのような取組みを行いましたか。

保坂　NECグループ全体で30社、27拠点が被災しました。私の管理する工場も2つ被災・損壊してしまいました。

私が担当ビジネスユニットの災害対策本部長となったのですが、工場を含めた4000人強について、地震発生から2～3時間後には全員の安否確認がとれました。これは、事前対策として、携帯電話からのイントラネット、チャット活用など電話に代わる「連絡手段・安否確認」ソリューションを用意してあったからです。また、被災地復旧支援にテレビ会議などの「遠隔会議」を活用したほか、計画停電・出勤困難者への対応策として、シンクライアントによる「在宅勤務」を行いました。その意味では、オフィスやデータセンターで自ら実践していたソリューションは確かに威力を発揮しました。また冗長構成の社内ネットワークを活用し、出張者との連絡を公専接続により行いました。普段は閉めている公専の口を即座に開け、現地と連絡を取れるようにしました。社内ネットワーク、通信手段などもコスト面から公衆網に移行しつつありますが、もう一方で常に非常時の備えをしておかないと本当のBCPにはなりません。

お陰様で、損壊した2つの工場は、10日間で生産を開始することができました。

――さらに今夏の電力不足に備え照明の間引きやエレベータの間引き運転、不要電源の停止等々の節電対策をされていると伺っていますが、それ以外に、何か特徴的な取組みを行っていますか。

保坂　4月21日より社内ポータルサイトに消費電力インジケータを掲載し、節電への意識向上に取り組んでいます。また夏季節電対策として、生産対応拠点、データセンターは対象外ですが、7～9月の期間中に2週間の輪番集中休日を事業場毎に取得することとしています。

災害に強いICTに向けては、「守る」「移す」「減らす」の3つのアプローチが必要

――事業継続やエネルギー対策の観点で、ICTを活用する際のポイントとして、どのような点があげられますか。

保坂　現状の「見える化」を行いながら、システムやデータを「守る」、ICT機器や働く場所を「移す」、ICT機器や照明・空調を「減らす」の3つの観点でアプローチし、それぞれのアクションプランを策定することがポイントです。この考えを基軸に、NECが提供する様々なソリューションを整理し、「事業継続マネジメントサイクルとNECのICTソリューション」としてマッピングしました（図2参照）。日頃から対策を行う必要がある接続回線の確保やデータ保護、有事における緊急対応に活用する連絡手段、業務再開／復旧時に有効となる在宅勤務やクラウドサービス活用、システム復旧など、多様なソリューションを提供しています。

事業継続対策強化にはクラウドの活用は不可欠

――今後、企業はどのように事業継続対策を強化していくべきと考えていますか。

保坂　電力不足は今後も続き、エネルギー対策は事業継続の下支えとして常に取り組むべき必要があります。そして、事業継続を実現するには、データセンターの強化やクラウドを活用したワークスタイルの変革も必要

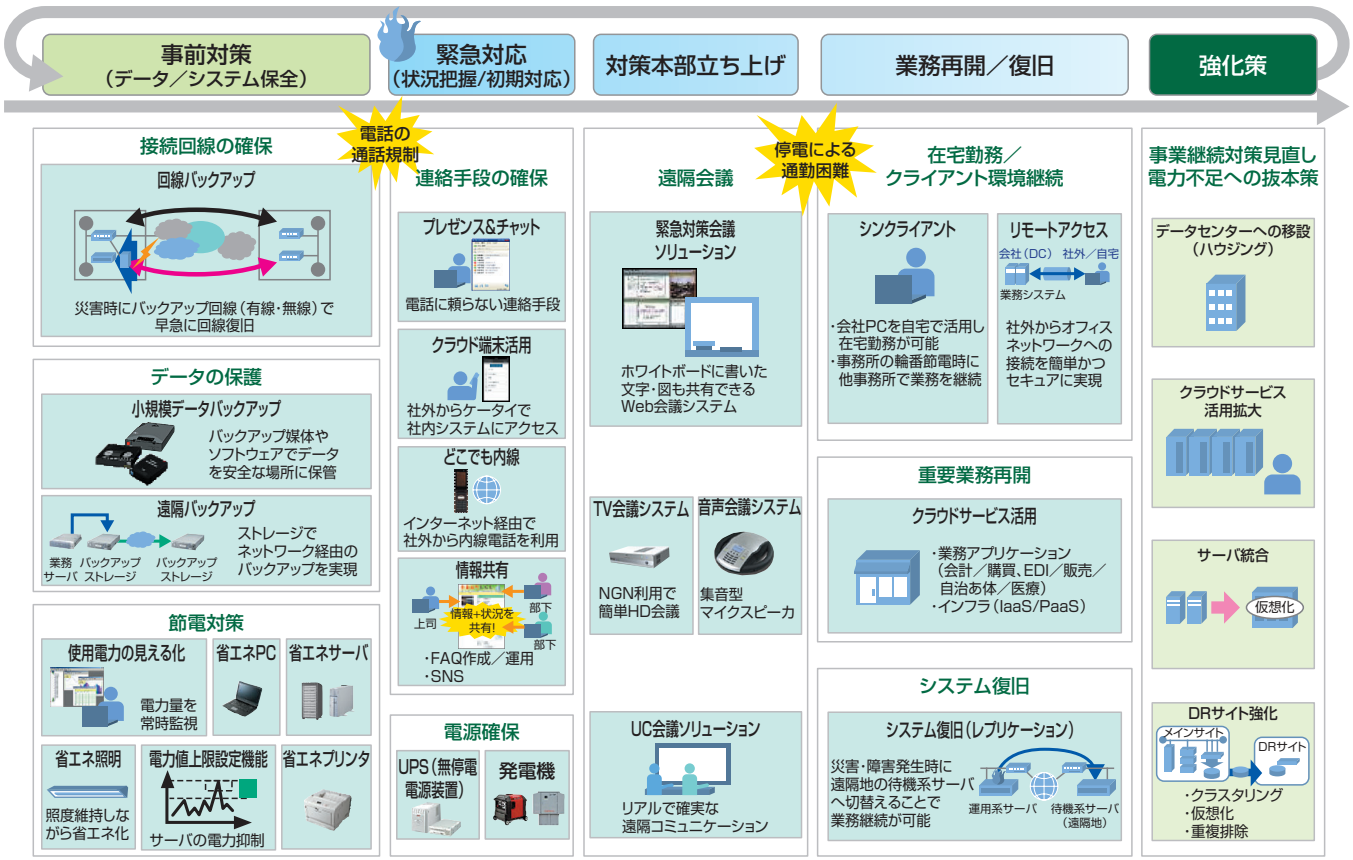

図２　事業継続マネジメントサイクルとNECのICTソリューション

になると考えています。その意味で、クラウド活用の推進がキーになると考えています。NECは本年２月、クラウドサービス管理ミドルウェア「WebSAM Cloud Manager」の提供を発表しました。本製品は、お客様のクラウド環境と既存システム／パブリッククラウド間のサービス連携機能および、多種多様なクラウド環境を一元的に管理し、クラウド環境間でのリソース融通などを実現する機能を統合したミドルウェアです。サービス連携や相互運用は、国際標準への標準化活動推進により実現してます。

また、クラウドを活用するソリューションの一つとして、本年３月、世界で初めて次世代ネットワーク技術「OpenFlow」を採用した新製品「UNIVERGE PFシリーズ」（プログラマブルフロー）を発表しました。NECは、OpenFlowコンソーシアム設立当初から参画し、スペックの策定や標準化の推進に積極的に関与しました。また、この製品はInterop Las Vegas 2011とInterop Tokyo 2011でも“BEST of show Award”を受賞し、高い評価をいただいています。

製品の特長は、今までのネットワーク製品の概念とはまったく異なり、ネットワークのシンプル化・仮想化・可視化を実現する製品で、クラウドに最適なネットワーク製品といえます。一例を図３に示しますが、これ以外にも例えば分散配置したデータセンター間でロードシェアすることも容易に実現可能です。「プログラマブルフロー」は、いろいろな使い方が出来る、正にこれから求められる製品だと思っています。

――クラウド環境の基盤製品の提供に加え、オフィス向けのクラウドサービスも提供されていますね。

保坂　昨年、「C&Cオフィス」という新たなオフィスの在り方を提唱し、クラウドコンピューティングを活用した安心・安全なワークプレイスを実現する「WaaS（Workplace as a Service）」を提供開始しました。

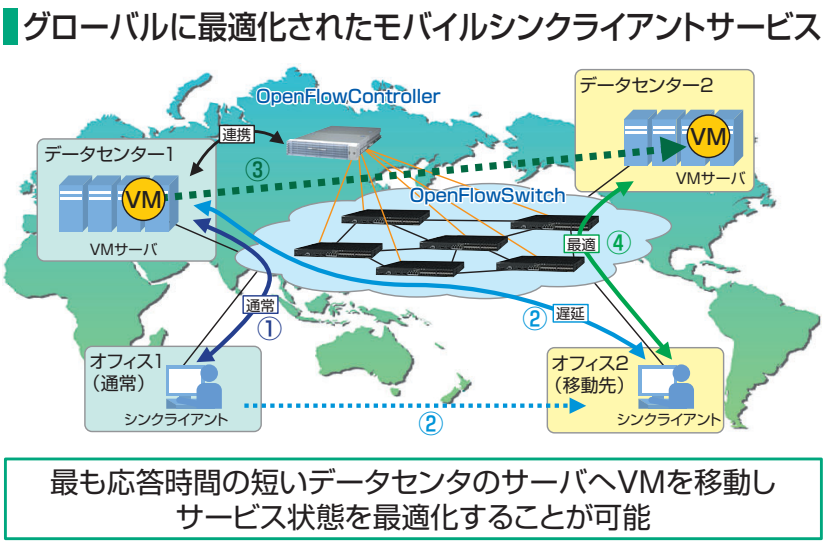

図３　ProgrammableFlowが実現するクラウド（例）

ITとネットワークを融合し、クラウドサービスも活用したソリューション「UNIVERGE」をベースに、「C&Cオフィス」の実現を支援しています。また、オフィスクラウドサービス「UNIVERGE Live」では、ワークスタイルの変革を支援するサービスメニューを提供しています。これは、メールや電話、グループウェア、Web会議、セキュリティ管理などオフィスの基本的なサービスをクラウドで提供するというものです。NECのデータセンターを活用したクラウドサービスとして提供するため、サーバやネットワーク機器、ソフトウェアなどを自社で所有せずにオフィスの基本機能が利用できます。このため、災害発生時のコミュニケーション手段としても、すぐに利用いただけるサービスです。ワークスタイルを変革することは、事業継続に有効であると考えています。また、ペーパーレス、端末の省電力化、会議・外出などの移動削減により二酸化炭素排出量削減にも大きな効果があります。

さらに、これからはモバイルの活用も重要です。NECは携帯電話はもちろん、スマートフォンからも社内のメール、アドレス帳、グループウェアをセキュアに利用することを可能とする「UNIVERGEモバイルポータルサービス」を提供しています。このサービスは、携帯端末にはデータは残さないため情報漏洩対策にもなるソリューションです。

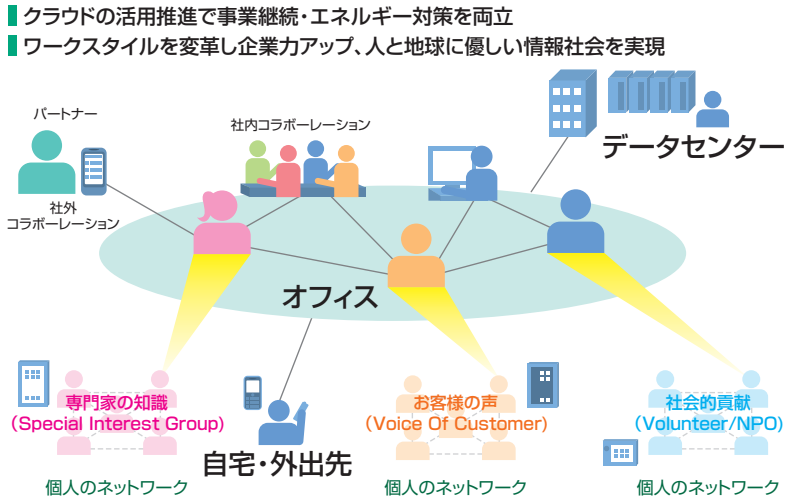

図４　人と地球に優しい情報化社会の実現を目指して

人と地球に優しい情報化社会の実現を目指す

――最後に、今後のプラットフォーム事業についての抱負をお聞かせください。

保坂　今までお話ししたようなソリューションの提供により、お客様の事業継続やエネルギー対策にお役に立ちたいと考えています。さらに、ワークスタイルを変革し継続的な低炭素社会の実現に貢献することで、“NECグループビジョン2017”で掲げている「人と地球にやさしい情報社会の実現」を目指していきます。そのためにも、NEC単独ではなく、パートナーさんとのコラボレーションによるエコシステムの取組みを加速していく必要があると考えています。

――本日は有り難うございました。

（聞き手・構成：編集長　河西義人）

注１　1996～2010暦年国内x86サーバー（出荷台数、出荷金額）出典：IDC Japan, Japan Server Quarterly Model Analysis 2011Q1

注２　出典：Gartner “Market Share: Enterprise Telephony Equipment, Worldwide, 2010”, 29 March 2011.　2010年 シートライセンス出荷数ベース